©Asset Management One Co., Ltd.

MARKET REPORT

タイムリーOne MARKET REPORT ｜米中間選挙は民主党が圧勝。上下両院を奪還

中間選挙で民主党が上下両院を奪還

11月3日（現地時間）、米国で中間選挙の投開票が実施されました。事前の世論調査からは、民主党の優勢が示唆されていましたが、特に上院においては接戦州の議席で民主党が共和党から議席を奪えるかが注視されていました。しかし、いざ開票が始まると多くの接戦州において民主党が優位に立ち、単に民主党が上下両院で過半数議席を確保するだけでなく、共和党に獲得議席数で大差をつける見通しとなりました（図表1）。

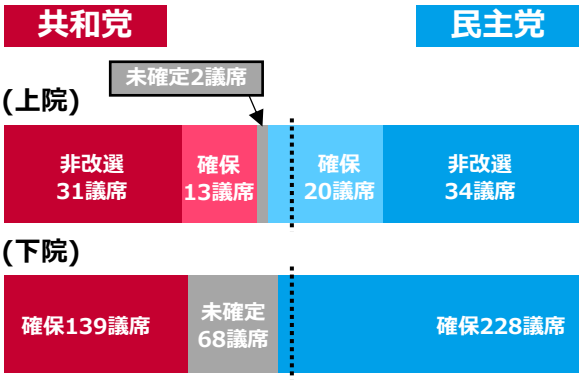
4日の米国株式市場では、AI規制への懸念から一部のデータセンター関連銘柄が下落したものの、主要株価指数は大幅に上昇しました（図表2）。また、原油価格が下落したことなどから、米金利は低下しました。選挙後にトランプ大統領が民主党との協力姿勢を示し、不透明感が後退したことや、バンス副大統領がイラン戦争を選挙の敗因として挙げ、戦争の早期終結期待が高まったことなどが背景にあるとみられます。

財政拡張は小幅にとどまる見通し

2026年2月に米議会予算局（CBO）が公表した見通しでは、米国の財政赤字は今後10年間、対GDP比で6%前後の高水準が続くと予測されています（図表3）。共和党が上下両院の支配を失ったことから、共和党による大幅な財政拡張の可能性は後退しました。もっとも、今回、民主党が上下両院で多数派を獲得したことから、債務上限への対応や歳出法案への協力を交渉材料として、2025年の大型財政法で決まったメディケイド・SNAP（補充的栄養支援プログラム）削減措置の撤回などを民主党が求めるとみられます。しかし、これらが実現した場合であっても、財政収支のベースラインからの変化は小幅にとどまると見込まれます。一方、目先は12月11日に期限を迎えるつなぎ予算への対応が焦点となります。民主党の圧勝を受けて、民主党が追加のつなぎ予算や歳出法案への協力と引き換えに、共和党に政策上の譲歩を今後求めていくとみられます。かかる中、政府機関閉鎖や予算審議の長期化には注意が必要です。

エコノミスト　枝村　嘉仁

図表1：米議会選挙開票状況



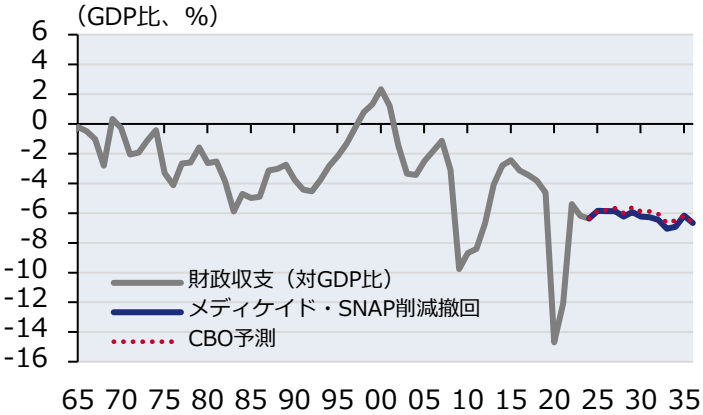
※日本時間11月5日9時30分現在のデータ
※点線は過半数
出所：各種報道等を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2：米10年国債利回りとダウ平均



期間：2026年4月1日～2026年11月4日（日次）
出所：ブルームバーグを基にアセットマネジメントOneが作成

図表3：米国の財政収支の推移



期間：1965年～2036年（年次）※2025年以降は予測
出所：ブルームバーグ、米議会予算局（CBO）のデータ等を基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。
※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

©Asset Management One Co., Ltd.

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● **投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● **投資信託に係る費用について**

［ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。］

■ **お客さまが直接的に負担する費用**

購入時手数料：上限3.85％（税込）
換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
信託財産留保額：上限0.5％

■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.463％（税込）
※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。
※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
● 投資信託は、
1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2.購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

・ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

商 号 等 / アセットマネジメントOne株式会社　金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人資産運用業協会